

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月17日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,634	2.3	185	7.7	433	1.4	407	16.6
2018年3月期	50,814	2.2	200	4.3	426	6.8	349	36.5

(注) 包括利益 2019年3月期 920百万円 (%) 2018年3月期 912百万円 (0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	57.61		3.1	2.3	0.4
2018年3月期	49.40		2.6	2.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,371	12,676	69.1	1,795.83
2018年3月期	20,034	13,657	68.2	1,932.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,691百万円 2018年3月期 13,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	803	67	95	2,099
2018年3月期	148	569	103	1,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				12.00	12.00	84	24.3	0.6
2019年3月期				12.00	12.00	84	20.8	0.6
2020年3月期(予想)				12.00	12.00		28.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	1.2	10	76.8	165	14.5	110	45.8	15.57
通期	50,000	0.7	190	2.5	440	1.6	300	26.3	42.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,261,706 株	2018年3月期	7,261,706 株
期末自己株式数	2019年3月期	194,572 株	2018年3月期	194,572 株
期中平均株式数	2019年3月期	7,067,134 株	2018年3月期	7,067,384 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,120	7.2	395	16.7	395	34.8
2018年3月期	44,306	0.3	338	0.7	293	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	55.97	
2018年3月期	41.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,083	12,351	72.3	1,747.80
2018年3月期	18,965	13,356	70.4	1,889.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,351百万円 2018年3月期 13,356百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 当期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 当期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・	3
(4) 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	7
連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・	11
(追加情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(セグメント情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(1株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4. その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(1) 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、少子化や超高齢社会による人口構成の変化が労働力の低下や税金負担及び社会保障負担の増加をもたらした。今後の経済に対する不安感を高めるも、公的需要などの内需が下支えとなり、設備投資の堅調さから、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、景気の先行きは中国経済を中心とした海外経済の減速や、一昨年景気をリードした輸出の伸びが明確に鈍化し、力強さに欠けるものとなりました。

世界情勢を概観しますと、米国トランプ政権のアメリカ・ファーストに基づく政策展開は、WTOルール遵守の規律を乱し、同盟国に混乱をもたらしました。また、北朝鮮情勢の不安定化、原油価格の高騰、ブレグジット交渉をめぐる不安感の高まりも影響し、先行き不透明な状況が続いております。

個人消費については、全体的に雇用・所得環境の改善継続を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、鮮魚を中心とした水産品については天候要因に左右されやすくなっており、また海外需要の高まりに伴い価格が高騰したことに加え、アニサキス問題がメディアに取り上げられ、再燃した結果、水産消費は減少傾向で推移いたしました。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、記録的な猛暑や立て続けに来襲した台風、西日本から東海地方を中心に広い範囲で豪雨が続くなど、異常気象による水産資源の減少、回遊水域の変化が影響し、漁獲量が減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取扱数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン4th Stage」の2年目として、神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループ再編や合理化、グループ一丸の体制となって邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、今中期経営計画最終年へ若干の課題を残す結果にいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は49,634百万円と前連結会計年度に比べ1,180百万円(前年同期比2.3%減)の減収となり、営業利益は185百万円と前連結会計年度に比べ15百万円(前年同期比7.7%減)の減益となりましたが、経常利益は当社保有の投資有価証券の配当金の増記等により、433百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産譲渡に伴う固定資産売却益54百万円、及び投資有価証券売却に伴う投資有価証券売却益37百万円の計上により、407百万円と前連結会計年度に比べ57百万円(前年同期比16.6%増)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は39,247百万円と前連結会計年度に比べ1,098百万円(前年同期比2.7%減)の減収となり、営業損失も16百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(前年同期 営業利益60百万円)の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は10,030百万円と前連結会計年度に比べ114百万円(前年同期比1.1%減)の減収となりましたが、営業利益は98百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(前年同期比52.7%増)の増益となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は123百万円と前連結会計年度に比べ25百万円(前年同期比25.5%増)の増収となり、営業利益も87百万円と前連結会計年度に比べ34百万円(前年同期比64.8%増)の増益となりました。

運送事業

売上高は232百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(前年同期比3.5%増)の増収となりましたが、営業利益は16百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(前年同期比22.1%減)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は18,371百万円(前連結会計年度末は20,034百万円)となり、1,663百万円減少いたしました。現金及び預金の増加640百万円、受取手形及び売掛金の減少307百万円及び投資有価証券の時価評価差額等による減少1,908百万円が大きな要因であります。

負債は、5,694百万円(前連結会計年度末は6,377百万円)となり、683百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少138百万円及び長期繰延税金負債の減少579百万円が大きな要因であります。

純資産は、12,676百万円(前連結会計年度末は13,657百万円)となり、980百万円減少いたしました。利益剰余金の増加322百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1,314百万円が大きな要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金 803 百万円、投資活動による使用した資金 67 百万円及び財務活動による使用した資金 95 百万円により、前連結会計年度末に比べ 640 百万円増加し、当連結会計年度末には 2,099 百万円（前年同期比 43.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 803 百万円（前連結会計年度使用資金 148 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 525 百万円、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の減少額 313 百万円及び法人税等の支払額 68 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 67 百万円（前年同期比 88.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 90 百万円、有形固定資産の売却による収入 141 百万円、無形固定資産の取得による支出 108 百万円及び投資有価証券の取得による支出 8 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 95 百万円（前年同期比 7.7%減）となりました。これはリース債務の返済による支出 35 百万円、配当金の支払額 84 百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 24 百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	66.7	67.8	68.0	68.2	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	16.6	20.6	32.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.2	8.9	-0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.4	241.8	6.2	-74.1	429.6

（計算式） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、少子化や超高齢社会といった人口要因の観点から人手不足感は継続するものの、所得環境の改善は緩やかに進み、東京オリンピックを目指した景気回復が期待される一方、海外については、巨額なトランプ減税の反動によるアメリカの景気減速、未だに混迷を極めるブレグジットなどの欧州リスク、中国の貿易戦争への懸念等、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

さらに、世界の人口が増加し続けることによる資源不足と環境問題の深刻化が表面化しており、漁獲量や漁獲水域において、大きな影響を及ぼしております。逆に国内では人口が減少することにより少子化や超高齢社会が進行し、年金制度や医療制度が成り立たなくなるといった社会問題へと発展している中、海外での水産物需要の増加が仕入価格を押し上げ、日本の流通量が減少しております。さらには人口構成要因による食の消費量の減少や消費税率の引き上げによる個人消費の低迷が予想されます。

このような状況の下で、当社グループは 2017 年度から 2019 年度まで 3 ヵ年の中期経営計画「MMプラン 4th Stage」に真摯に取り組み、～“原点回帰”からの新たな挑戦～をスローガンに、グループの総力を挙げて各々の役割を確実に実行することを第一義として、安定的な企業収益の確保と持続的な成長と発展に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し、顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいります。

また、横浜市及び川崎市中央卸売市場の活性化を図るとともに存在価値を高め、地域における「食」の拠点として、また食文化を支える公器として、より大きな社会貢献を果たしてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、さらには業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期配当の創立70周年記念配当金2円を普通配当金に移行し、期末配当金を1株当たり12円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり12円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,120	2,100,601
受取手形及び売掛金	4,652,008	4,344,829
商品及び製品	1,595,074	1,384,666
その他	84,147	82,628
貸倒引当金	△617,609	△513,472
流動資産合計	7,173,742	7,399,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,797,090	2,602,618
減価償却累計額	△1,489,475	△1,348,514
建物及び構築物(純額)	1,307,615	1,254,103
土地	1,765,820	1,714,904
リース資産	164,021	202,947
減価償却累計額	△102,811	△125,664
リース資産(純額)	61,210	77,282
その他	351,300	374,826
減価償却累計額	△279,856	△288,809
その他(純額)	71,444	86,016
有形固定資産合計	3,206,090	3,132,307
無形固定資産		
ソフトウェア	84,821	140,775
その他	12,334	12,006
無形固定資産合計	97,155	152,781
投資その他の資産		
投資有価証券	9,490,013	7,581,040
長期貸付金	6,883	7,814
破産更生債権等	419,627	484,415
その他	58,177	55,807
貸倒引当金	△416,697	△442,373
投資その他の資産合計	9,558,003	7,686,704
固定資産合計	12,861,249	10,971,793
資産合計	20,034,991	18,371,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,029,389	2,890,475
リース債務	29,937	28,691
未払法人税等	11,990	81,691
賞与引当金	53,662	52,870
その他	276,513	305,236
流動負債合計	3,401,492	3,358,965
固定負債		
リース債務	36,885	55,440
繰延税金負債	2,045,417	1,466,009
退職給付に係る負債	589,106	555,511
資産除去債務	24,996	25,415
その他	279,880	232,890
固定負債合計	2,976,286	2,335,266
負債合計	6,377,779	5,694,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	376,416	402,835
利益剰余金	7,279,742	7,602,069
自己株式	△107,667	△107,667
株主資本合計	9,090,351	9,439,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,566,861	3,252,268
その他の包括利益累計額合計	4,566,861	3,252,268
非支配株主持分	—	△14,550
純資産合計	13,657,212	12,676,815
負債純資産合計	20,034,991	18,371,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	50,814,407	49,634,318
売上原価	47,363,896	46,133,508
売上総利益	3,450,511	3,500,810
販売費及び一般管理費		
販売費	829,202	894,239
一般管理費	2,420,440	2,421,214
販売費及び一般管理費合計	3,249,643	3,315,454
営業利益	200,868	185,356
営業外収益		
受取利息	2,608	7,784
受取配当金	210,858	225,528
その他	15,977	16,366
営業外収益合計	229,443	249,680
営業外費用		
支払利息	2,005	1,870
創立費	589	—
開業費	568	—
その他	233	67
営業外費用合計	3,396	1,938
経常利益	426,915	433,098
特別利益		
固定資産売却益	324	54,884
投資有価証券売却益	16,801	37,765
特別利益合計	17,125	92,649
特別損失		
固定資産除却損	0	32
投資有価証券売却損	3,720	—
ゴルフ会員権売却損	4,101	—
特別損失合計	7,822	32
税金等調整前当期純利益	436,217	525,715
法人税、住民税及び事業税	87,170	131,772
法人税等調整額	△97	△558
法人税等合計	87,072	131,213
当期純利益	349,145	394,501
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△12,632
親会社株主に帰属する当期純利益	349,145	407,133

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	349,145	394,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562,869	△1,314,592
その他の包括利益合計	562,869	△1,314,592
包括利益	912,014	△920,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	912,014	△907,459
非支配株主に係る包括利益	△0	△12,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,622	7,001,274	△107,302	8,812,454
当期変動額					
剰余金の配当			△70,677		△70,677
親会社株主に帰属する当期純利益			349,145		349,145
自己株式の取得				△364	△364
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△205			△205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△205	278,467	△364	277,896
当期末残高	1,541,860	376,416	7,279,742	△107,667	9,090,351

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,003,991	1,044	12,817,490
当期変動額			
剰余金の配当			△70,677
親会社株主に帰属する当期純利益			349,145
自己株式の取得			△364
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	562,869	△1,044	561,825
当期変動額合計	562,869	△1,044	839,722
当期末残高	4,566,861	—	13,657,212

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,416	7,279,742	△107,667	9,090,351
当期変動額					
剰余金の配当			△84,805		△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			407,133		407,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26,418			26,418
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	26,418	322,327	—	348,745
当期末残高	1,541,860	402,835	7,602,069	△107,667	9,439,096

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,566,861	—	13,657,212
当期変動額			
剰余金の配当			△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			407,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			26,418
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,314,592	△14,550	△1,329,142
当期変動額合計	△1,314,592	△14,550	△980,396
当期末残高	3,252,268	△14,550	12,676,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,217	525,715
減価償却費	180,299	179,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95,727	△78,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	△792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△641	△33,595
受取利息及び受取配当金	△213,466	△233,313
支払利息	2,005	1,870
有形固定資産売却損益 (△は益)	△324	△54,884
固定資産除却損	0	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,080	△37,765
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	4,101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△414,654	232,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,808	210,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,443	△129,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,717	30,965
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△44,590
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,166	97,721
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,325	8,682
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,796	△2,400
その他	4,666	5,915
小計	△69,943	678,203
利息及び配当金の受取額	178,951	195,944
利息の支払額	△2,005	△1,870
法人税等の支払額	△255,537	△68,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,535	803,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有価証券の償還による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△727,395	△90,927
有形固定資産の売却による収入	324	141,724
無形固定資産の取得による支出	△4,518	△108,152
投資有価証券の取得による支出	△46,140	△8,420
投資有価証券の売却による収入	185,390	2,204
ゴルフ会員権の売却による収入	5,898	—
貸付けによる支出	△2,360	△2,660
貸付金の回収による収入	5,631	1,562
その他の支出	△6,287	△3,167
その他の収入	—	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,456	△67,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31,513	△35,551
自己株式の取得による支出	△364	—
配当金の支払額	△70,608	△84,710
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,250	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,736	△95,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△821,727	640,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,836	1,459,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,108	2,099,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	40,345	10,145	98	225	50,814	—	50,814
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,827	44	34	117	4,024	△4,024	—
計	44,173	10,189	133	342	54,838	△4,024	50,814
セグメント利益	60	64	52	20	198	2	200
セグメント資産	9,099	1,770	2,538	317	13,726	6,308	20,034
その他の項目							
減価償却費	95	41	32	2	171	9	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	0	680	13	731	—	731

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	39,247	10,030	123	232	49,634	—	49,634
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,896	60	34	119	4,110	△4,110	—
計	43,144	10,090	158	352	53,745	△4,110	49,634
セグメント利益又は損失 (△)	△16	98	87	16	184	0	185
セグメント資産	9,569	1,874	2,529	331	14,305	4,065	18,371
その他の項目							
減価償却費	89	43	33	5	172	7	179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	177	0	21	—	199	—	199

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,932.50円	1,795.83円
1株当たり当期純利益金額	49.40円	57.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	349	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	349	407
期中平均株式数(株)	7,067,384	7,067,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日2019年5月17日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。